

2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月7日

上場会社名 株式会社ピースリー 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL http://www.pthree.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 03-3239-2020
 四半期報告書提出予定日 2021年12月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の業績 (2021年2月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	317	-	△277	-	△286	-	△414	-
2021年1月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

当社は、2021年1月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年1月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	△112.50	-
2021年1月期第3四半期	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	456	312	68.3
2021年1月期	926	726	78.4

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 311百万円 2021年1月期 725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年1月期	-	0.00	-	-	-
2022年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416	-	△326	-	△335	-	△460	-	△124.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は、2021年3月31日付でTRANZAS Asia Pacific Pte. Ltd.の全株式を譲渡いたしました。これにより、2022年1月期(通期)は非連結での開示となりますが、通期業績予想の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は5ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期3Q	3,691,000株	2021年1月期	3,686,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	111株	2021年1月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期3Q	3,687,953株	2021年1月期3Q	3,497,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年3月31日付で連結子会社であったTRANZAS Asia Pacific Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことにより、第1四半期会計期間より従来連結で行ってまいりました開示を単体開示に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は、単体決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による個人消費や経済活動の低迷が、感染者数が減少傾向にある現在においても継続しており、依然先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社はメディアPlatformとなり得る様々な場所に企画を提案し、今まで培ってきた世界水準のProductを提携先様とのアライアンスを強化しながら、総合的なロケーションメディアの構築を目指してまいりました。しかしながら、Platform, Planning&Product事業（以下、「PPP事業」といいます。）につきましては、全国的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、美容サロン向けサイネージビジネスは、広告主様の広告出稿意欲の回復までに想定以上の時間がかかっており、また、その他のメディアPlatform向け製品販売は、世界的な半導体不足の影響により当社既存製品及び新製品の製造に不可欠な半導体が枯渇しており、原価の高騰、製品納品までのリードタイムの長期化に収束の目途が立たず、商談における受注・納品時期の不確実性が営業活動に大きな影響を与えました。その結果、PPP事業における売上高が想定より大幅に減少いたしました。

また、以上のとおり、経営環境の著しい悪化を受けて、固定資産の減損処理を実施し、減損損失として116,275千円の特別損失を計上いたしました。

なお、受注型Product事業及びテクニカルサービス事業においては、概ね想定通りに推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は317,574千円、営業損失は277,513千円、経常損失は286,666千円、四半期純損失は414,895千円となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ469,261千円減少し、456,977千円となりました。これは主に、現金及び預金が274,699千円、減損損失の計上等により固定資産が153,766千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ55,052千円減少し、144,864千円となりました。これは主に、長期借入金が60,000千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ414,209千円減少し、312,113千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が414,895千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年10月29日付「通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,469	157,770
受取手形及び売掛金	152,979	87,987
商品及び製品	17,725	48,441
仕掛品	945	885
原材料及び貯蔵品	73	55
その他	47,740	41,296
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	651,929	336,434
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	96,986	16,250
その他(純額)	30,517	13
有形固定資産合計	127,504	16,263
無形固定資産	34,444	26,686
投資その他の資産		
差入保証金	67,908	57,883
その他	44,452	19,709
投資その他の資産合計	112,360	77,592
固定資産合計	274,309	120,543
資産合計	926,239	456,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,831	6,535
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	—	2,515
賞与引当金	7,653	3,418
その他	46,042	70,988
流動負債合計	189,527	83,458
固定負債		
長期借入金	—	60,000
その他	10,389	1,405
固定負債合計	10,389	61,405
負債合計	199,916	144,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,475	442,900
資本剰余金	388,100	388,525
利益剰余金	△104,386	△519,281
自己株式	△246	△246
株主資本合計	725,942	311,897
新株予約権	380	215
純資産合計	726,322	312,113
負債純資産合計	926,239	456,977

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	317,574
売上原価	235,103
売上総利益	82,470
販売費及び一般管理費	359,984
営業損失(△)	△277,513
営業外収益	
還付加算金	30
受取利息	29
営業外収益合計	59
営業外費用	
遊休資産諸費用	8,543
支払利息	178
その他	490
営業外費用合計	9,213
経常損失(△)	△286,666
特別利益	
新株予約権戻入益	164
特別利益合計	164
特別損失	
減損損失	116,275
その他	10,764
特別損失合計	127,039
税引前四半期純損失(△)	△413,542
法人税等	1,353
四半期純損失(△)	△414,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業損失及び当期純損失が計上しており、また、新型コロナウイルス感染症拡大による事業等の影響は、現時点において多大な影響を及ぼしたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、このような状況を速やかに解消するため、人員削減等の合理化による、売上原価及び販売費及び一般管理費の大幅な圧縮を実施し、収益基盤の拡充に向けた営業戦略の見直しを図ることで、営業利益及び営業キャッシュフローの黒字化を達成することは十分可能と考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。